新日本保険新聞
（損保版）
第１～４月曜日発行
発行所　新日本保険新聞社
大阪市西区靱本町１丁目５－15
（郵便番号550-0004）
電話　(06) 6225－0550（代表）
FAX　(06) 6225－0551（専用）
購読料　１か月2420円
（消費税、送料込み）
©新日本保険新聞社 2024

シンニチ保険Web
www.shinnihon-ins.co.jp
購読者専用バックナンバー閲覧パスワード
brise
2024年8月5日 AMまで
※偶数月の第一月曜日正午ごとに変更

お客様と保険会社の間で重要な役割を果たす

日本代協　2024年度通常総会を開催

日本代協（小田島綾子会長）は6月13日、東京・千代田区の損保会館で2024年度通常総会を開催した。総会では2023年度事業報告案承認の件や役員改選の件など3議案が審議され、いずれも承認可決された。

損害保険業のあるべき姿とは何か

業務改善策を確実に実施し信頼回復を

小田島会長

三浦保険課長

審議に先立ち挨拶した小田島会長は、代協活動の意義について「代協活動は会員の皆さんが活躍、体験するところに本来の良さがある」と強調。そのうえで「損害保険トータルプランナーを輩出するコンサルティングコースの受講勧奨や代理店賠責の加入推進、子供たちが自らの目線で、街の安全を確認するぼうさいマップコンクールの案内など、各委員会が展開する活動もよく知っていただき、代理店の資質向上や、価値向上につなげていただけるよう盛り立ててもらいたい」と呼びかけた。

小田島会長は、3月から6月にかけて金融庁で行われた『損害保険業の構造的課題と競争のあり方に関する有識者会議』についても言及し、「あらゆる業界がたくさんの課題を抱えながらも持続可能な社会への転換に向かい、主体的に提供する価値や業務品質を高め続ける努力をしている。環境の変化を新たな挑戦の機会とし、代理店がこれからもお客様と保険会社の間で、重要な役割を果たせるように活路を切り開いていきたい」と述べた。

続いて、来賓として金融庁監督局の三浦知宏保険課長が挨拶。ビッグモーター社を巡る保険金不正請求事案や企業保険市場における保険料調整事案の顕在化、今年1月の能登半島地震といった事象を引き合いに出し「国民の損害保険業に対する注目が非常に高まっており、代理店の皆様や損害保険会社、そして我々金融当局を含め、損害保険業に携わる人たちに対して損害保険業のあるべき姿とは何かということがこれまで以上に問われているのではないか」との考えを示した。

とりわけ保険金不正請求事案と保険料調整事案については「これらの影響は大きく、日本の損害保険業に対する国民の信頼が失われてしまったといっても過言ではない」と指摘。損保会社に対しては、「今回のような事態を二度と起こさないよう、経営陣の責任・リーダーシップのもと、業務改善策を確実に実施することで国民の信頼を回復することが極めて重要だ」として対応を求めた。

議案審議に入り、2023年度事業報告案承認の件では、年間を通した取組みについて日本代協の金澤亨専務理事が説明にあたり「対外的には行政や損保協会、保険会社各社、業界内団体などとの情報交換を重ねた結果、また金融庁保険課長と各代協会長との意見交換会の継続開催などを通して業界における存在感を増すことができた」と総括した。

災害に便乗した悪質な業者対策については「悪質な住宅修理会社や保険金請求サポート業者からお客様を守るために、注意喚起メールを配信したり損保協会ホームページのサイトリンクやバナーを掲載したりするなど、損保協会との連携をさらに強化して取り組んだ」と述べた。

会員数については、当年度末の会員数が1万0771店で、対前年度比226店の減少となったと説明。主な退会理由として代理店合併や統合があるとする一方、こうしたやむを得ない理由以外の退会理由の割合が増加しており、これらへの対応が課題だとした。

損害保険大学課程の運営については、年間を通して合計50回のWebセミナーを開催し、修了者は1278名になったと説明するとともに「奇しくも本年最初の1月10日のセミナーは震災後間もない北陸ブロック開催となったが、北陸ブロックの皆様の強い責任感とセミナーがWeb化されたことが相まって無事開催することができた」と感謝の意を表した。

第三号議案の役員改選では、副会長を務めた横山健一郎氏（埼玉代協）が任期満了に伴い退任。そのほかの副会長3氏および小田島会長は再任となった。横山氏は「新しい執行部でしっかりと代協を盛り上げてもらいたい」とエールを送った。